

## 令和2年度 財政援助団体等監査結果に基づく措置状況等の報告

1. 監査の種類 地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体等監査
2. 監査対象年度 令和元年度
3. 監査結果報告 令和3年3月2日

### 【共通事項】

所管室		監査結果	措置状況等
地域環境部	地域経営室	各所管においては、補助金等の交付団体に対して、名張市補助金等の交付に関する規則に基づき帳簿書類の記帳は適正か、領収書等の整理・保存は適切に行われているかについて、定期的に検査を行い、徹底した指導監督をするとともに、補助金等の交付目的や事業内容の把握及び公益性など十分に検証されたい。	各地域づくり組織は、住民による定期監査を行っており、市においても事業内容や予算決算状況を把握していますが、今後は、十分な検証も行っていきます。
福祉子ども部	医療福祉総務室		名張市社会福祉協議会は、社会福祉法人の会計規則に則って、適正に経理事務が行われています。福祉子ども部各室との連携を密にし、地域福祉の向上につながる事業や、取組を積極的に進めていただけるよう指導を行っていきます。
地域環境部	地域経営室	補助金等は公金であるため、交付先団体が発注する際には、市の入札等の手続に準じて実施するよう求め、競争原理のもと経費節減するよう指導されたい。	小規模な修繕や備品等を購入する場合は、複数業者に見積もりを取るなどして購入するよう、経費削減について引き続き求めていきます。
福祉子ども部	医療福祉総務室		名張市社会福祉協議会においても競争原理のもと手順を踏み発注が行われておりますが、今後も経費節減に取り組むよう、引き続き適切な指導を行っていきます。

### 【個別事項】

#### <補助金等交付団体>

(団体)

団体名	監査結果	措置状況等
名張地区まちづくり協議会	当該団体は、市の補助目的に沿って事業を実施しており、これに伴う事務の執行については、おおむね適正に処理されていたが、下記の事項について、一部不適切な事務処理等が見受けられた。 ・ゆめづくり地域交付金に係る実績報告書提出の遅延	コロナ禍の影響で理事会ができず、開催が遅れたため、結果、書面表決となった定期総会も実施が遅くなりました。今後は、遅れないよう期日までに提出をいたします。
地縁法人 美旗まちづくり協議会		年度当初の事務が重なり、前年度の実績報告書の提出が遅れてしまいました。今後、このようなことがないように期日までに報告いたします。

(所管室)

所管室		監査結果	措置状況等
地域環境部	地域経営室	<p>ゆめづくり地域交付金に係る繰越金の考え方について、名張市地域づくり組織における会計処理要領第4条において、「後年度において実施する事業の財源を計画的に確保するため基金等を置き、積み立てることができる。ただし、その事業計画を明らかにしておかなければならない。」とあるが、このことについて次の事項について一定のルールを策定されたい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事業計画の要件</li><li>・繰越金の上限</li><li>・地域交付金と地域会費に係る繰越金の区分の明確化</li></ul>	<p>監査結果を受け、地域づくり組織条例施行規則や名張市地域づくり組織における会計処理要領等を見直し、一定のルールを策定し運用するよう検討を進めています。</p>
		<p>ゆめづくり地域交付金とゆめづくり協働事業交付金について、その違いを明確に整理するとともに、現在、一律に交付しているゆめづくり協働事業交付金については、交付趣旨に立ち返った交付方法を検討されたい。ゆめづくり地域交付金とゆめづくり協働事業交付金について、その違いを明確に整理するとともに、現在、一律に交付しているゆめづくり協働事業交付金については、交付趣旨に立ち返った交付方法を検討されたい。</p>	<p>15地域に交付してきたゆめづくり協働事業交付金は、令和3年度から見直しを行い、制度の考え方は残しつつも、一律の額を各地域に交付することを改めました。</p>
		<p>収入及び支出に関する書類(収支明細書)は、担当者とは別に担当者以外の者が検認したことが明確となるよう、担当者以外の者が検認欄あるいは決裁欄に押印されるよう指導されたい。</p>	<p>会計処理が適切に行われるよう、今後も指導を行います。</p>
福祉子ども部	医療福祉総務室	<p>地域福祉増進事業としての補助金規定を整備し、社会福祉協議会における他の事業との区分を明確にすること。併せて、補助目的についても事業補助金か運営補助金か実態に沿った形態を検討し、運営補助金とする場合は、補助対象経費を明確にすること。</p>	<p>地域福祉増進事業補助金の支出形態について、他の委託事業や指定管理業務のあり方と併せて検討を進めます。補助目的については、実態に即した形態で、補助対象経費がわかるような報告ができるよう努めます。</p>